



⑤

令和 7 年度 神奈川県流域下水道事業会計

決算説明資料 ～グラフで見る決算～

県土整備局

1. 令和7年度における主な取組の内容 . . .	1
2. 決算の概要	10
3. グラフで見る決算書	13

1. 令和7年度における主な取組の内容

神奈川県流域下水道中期ビジョンの改定に合わせ、経営の視点を強化し、令和2年4月に移行した公営企業会計と両輪で持続可能な流域下水道事業に取り組むため、10年間の主要施策と収支の見通し等を示した「神奈川県流域下水道事業経営ビジョン（令和3年3月策定）」により、流域下水道事業に取り組みました。

神奈川県流域下水道中期ビジョン
平成23～令和2年度

公営企業会計移行
令和2年4月

経営の
視点

改定

神奈川県流域下水道事業経営ビジョン
令和3～12年度

1. 令和7年度における主な取組の内容

＜経営ビジョンの主要施策＞

(1) 効率的な老朽化対策

ア 改築更新の重点化

イ 適切な予防保全と維持管理の効率化

ウ 汚泥の集約処理

(2) 災害対策の強化

ア 施設の耐震化

イ 施設の耐水化

ウ 下水処理場のネットワーク化

エ 危機管理体制の強化

(3) 環境保全の推進

ア 水環境の保全

イ 地球温暖化への対応

(1) 効率的な老朽化対策

○改築更新の重点化

事業内容

- 令和7年度事業費：4,354,474千円
- 今後、老朽化する機械・電気設備の増加が見込まれるため、経過年数や健全度による老朽化の度合いを評価するとともに、設備の故障などが発生した場合に利用者や自然環境等に与える影響を考慮し、厳選して改築更新に取り組む。

取組状況

- 下水の汚れを分解する微生物に必要な空気を効率的に送る散気装置の改築更新工事などを行った。



改築更新



散気装置の改築更新（相模川流域下水道右岸処理場）

(1) 効率的な老朽化対策

○適切な予防保全と維持管理の効率化

事業内容

- 計画的な点検と修繕による適切な予防保全により、故障等のリスクの軽減と施設の延命化を図る。また、I C Tの活用や管理情報の電子データ化などによる効率的な維持管理に取り組む。

取組状況

- 処理場等において機械設備等の計画的な点検及び修繕を行った。
また、維持管理の効率化を図るため、A I技術の導入可能性の検討を進めた。



機械設備等の点検及び修繕（相模川流域下水道右岸処理場）

(1) 効率的な老朽化対策

- 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、直ちに、すべての下水管を対象に緊急点検を実施し、下水管に起因する異常は認められなかった。
- その後、国の要請を受け実施した全国特別重点調査の結果、原則1年以内に対策が必要な「緊急度Ⅰ」や、5年以内に対策が必要な「緊急度Ⅱ」が判明し、順次対策を推進している。

【全国特別重点調査】 国からの要請に基づき、管径2m以上かつ30年経過管(延長約61km)を対象に実施

自走式テレビカメラ



テレビカメラ調査画像



国の劣化診断の判定
基準が従来より強化

緊急度Ⅰ：約2.3km

緊急度Ⅱ：約5.0km

調査結果に基づき、順次修繕改築を実施

修繕前



修繕後



約0.3kmの修繕が完了

(2) 災害対策の強化

○施設の耐震化

事業内容

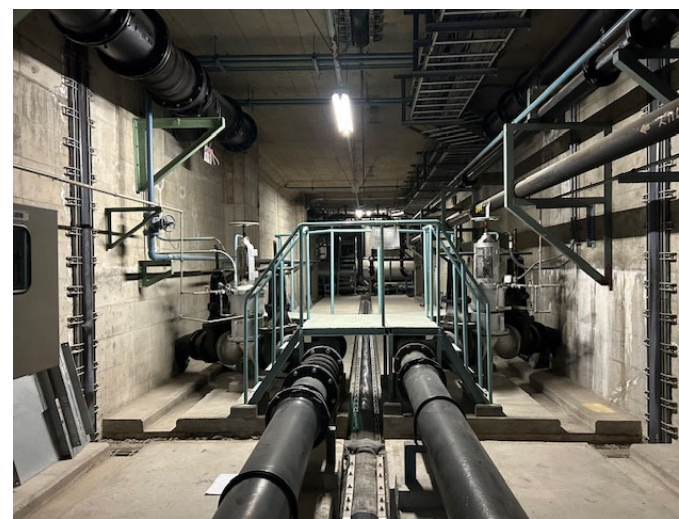
- 令和7年度事業費：630,559千円
- 大規模地震時においても下水処理を継続するため、処理場に下水を取り込み、処理、消毒、放流に係る施設の耐震化を推進する。

取組状況

- 下水処理に必要な施設の耐震工事を行った。



耐震化



耐震工事（相模川流域下水道右岸処理場）

(2) 災害対策の強化

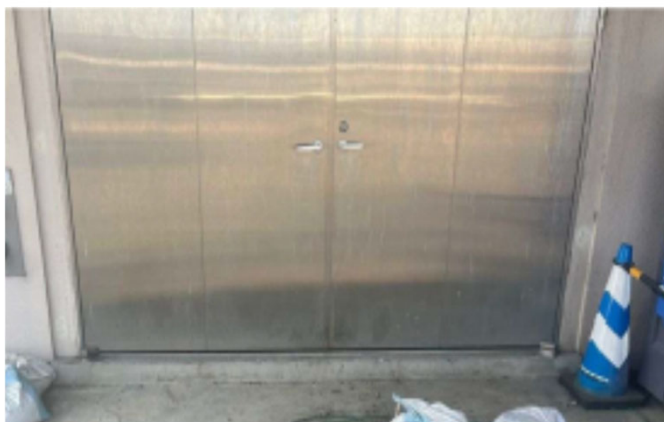
○施設の耐水化

事業内容

- 令和7年度事業費：39,360千円
- 大雨による浸水時においても下水処理を継続するため、処理場及びポンプ場の特に重要な電源設備やポンプ設備等については、早期に耐水化を図る。

取組状況

- 下水を汲み上げる施設の電源設備等を浸水から守る対策工事を行った。



耐水化



耐水化工事（相模川流域下水道東豊田ポンプ場）

(3) 環境保全の推進

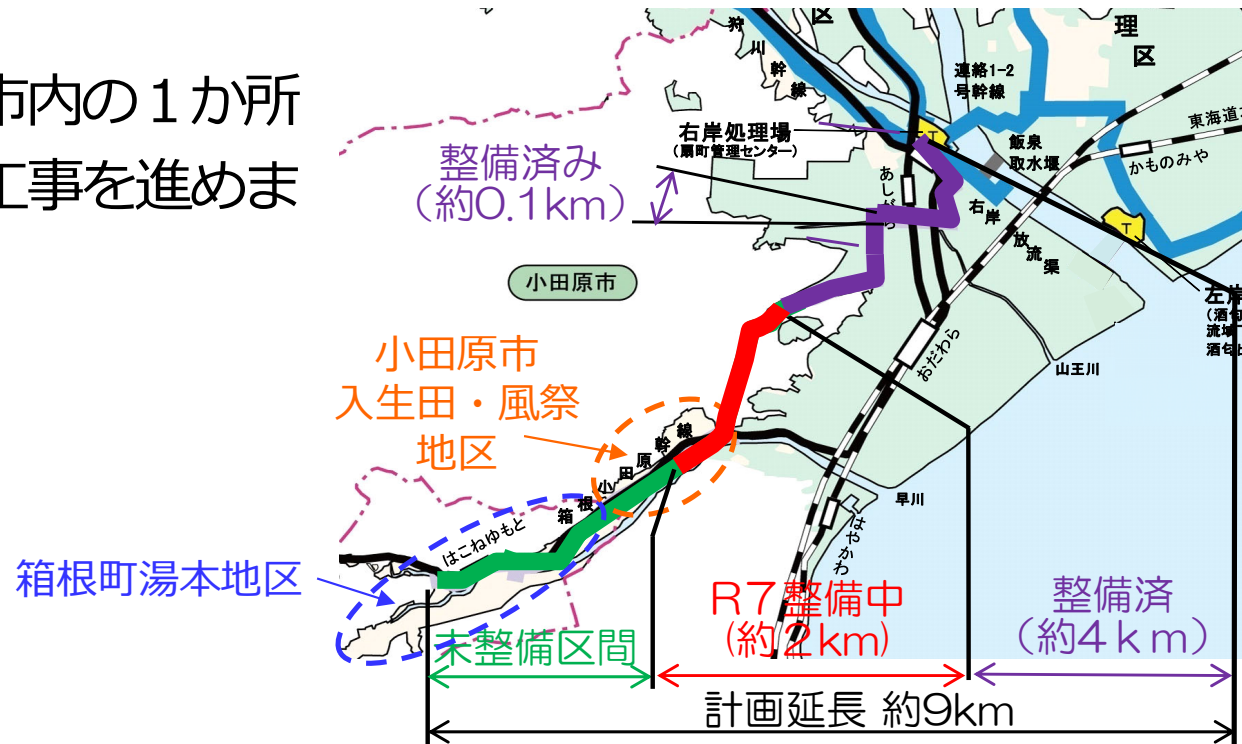
○水環境の保全

事業内容

- 令和7年度事業費：421,641千円
- 箱根の玄関口である湯本地区や、小田原市入生田・風祭地区における下水道普及のため、箱根小田原幹線を整備する。

取組状況

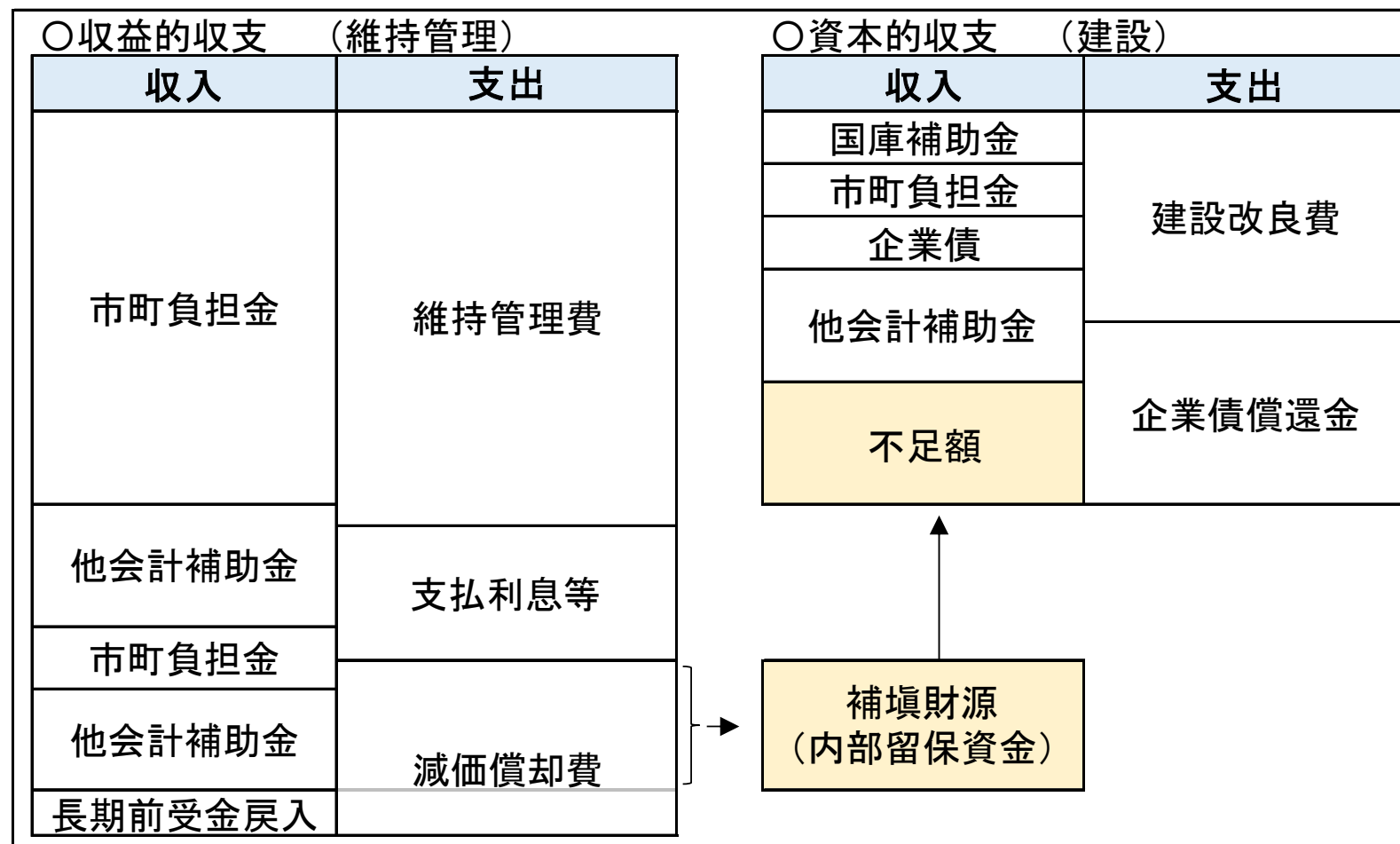
- 令和7年度は、小田原市内の1か所（約2 km）でシールド工事を進めました。



箱根小田原幹線の概要（酒匂川流域下水道）

(参考) 流域下水道事業会計の仕組み

- 収益的収支は、維持管理事業に係る収入および支出、
資本的収支は、建設事業に係る収入および支出
- 資本的収支では、支出が収入を上回るが、不足資金は、補填財源
(収益的収支で生じる内部留保資金) で賄われる。



2. 決算の概要

<収益的収支>

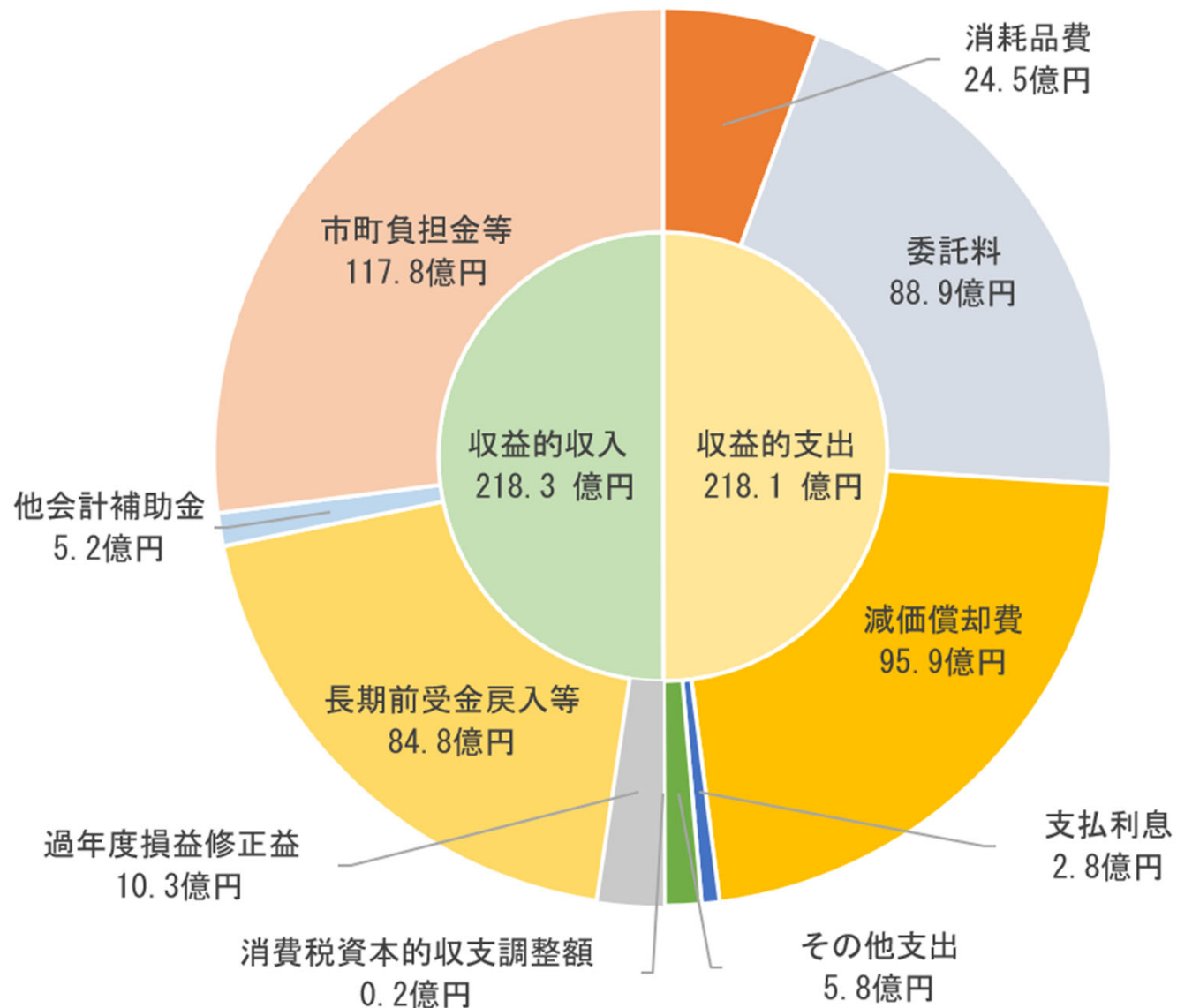
(単位：百万円)

科目等	令和7年度 決算額(A)	令和6年度 決算額(A)	増減 A-B
収益的収入 a	21,835	22,871	△ 1,036
営業収益	11,785	12,092	△ 307
市町負担金等	11,785	12,092	△ 307
営業外収益	9,011	10,778	△ 1,767
他会計補助金	523	1,993	△ 1,470
長期前受金戻入等	8,487	8,785	△ 298
特別利益	1,038	0	1,038
収益的支出 b	21,813	22,814	△ 1,001
営業費用	21,467	22,468	△ 1,001
消耗品費	2,450	2,980	△ 530
委託料	8,894	8,755	139
減価償却費	9,596	10,050	△ 454
その他支出	526	681	△ 155
営業外費用	346	346	0
支払利息	288	302	△ 14
その他支出	58	43	15
消費税資本的収支調整額 c	21	57	△ 36
当年度純利益又は純損失 (a-b-c) d	0	0	0

(注) 表及びグラフ等の数字は、端数切捨のため、合計額には一致しない箇所がある（次頁以降同様）。

2. 決算の概要

<収益的収支>

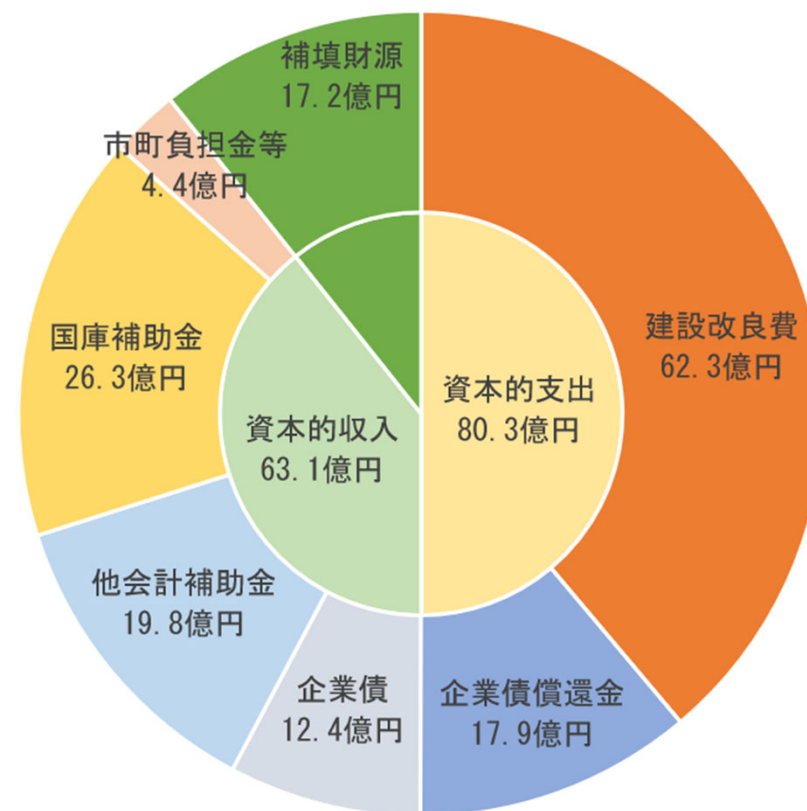


2. 決算の概要

<資本的収支>

(単位：百万円)

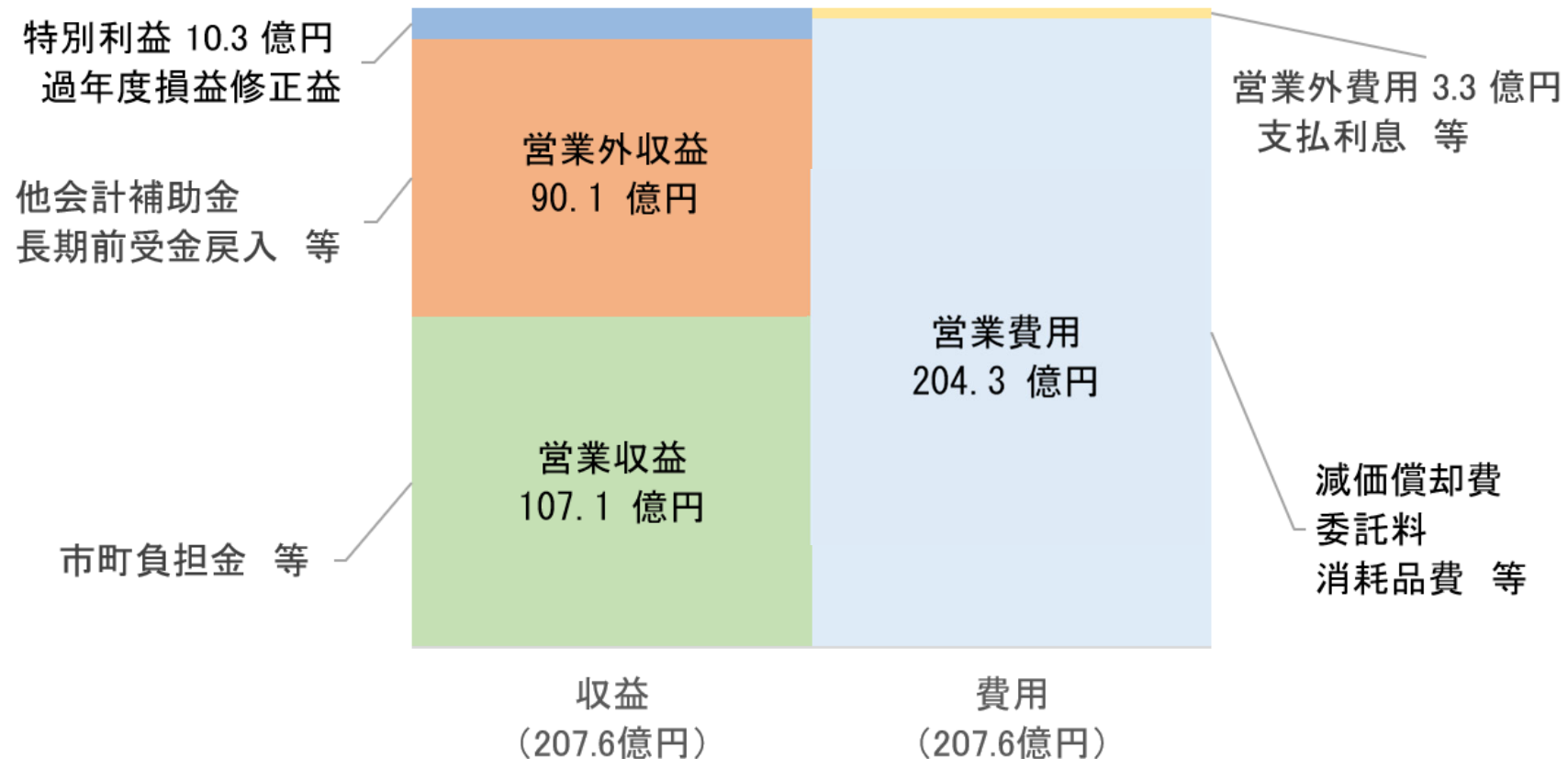
科目等	令和7年度 決算額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	増減 A-B
資本的収入 a	7,841	6,662	1,179
(うち翌年度繰越額) b	(1,531)	(1,664)	△ 133
企業債	1,353	1,153	200
他会計補助金	1,984	714	1,270
国庫補助金	2,921	3,232	△ 311
市町負担金等	1,582	1,563	19
資本的支出 c	8,036	7,933	103
建設改良費	6,237	5,910	327
企業債償還金	1,799	2,023	△ 224
補填財源(a-b-c) d	△ 1,726	△ 2,935	1,209



※円グラフで示している資本的収入の額は、令和7年度の資本的支出に対する財源（令和7年度決算額から翌年度繰越額に係る財源充当額を差し引いたもの）。

3. グラフで見る決算書

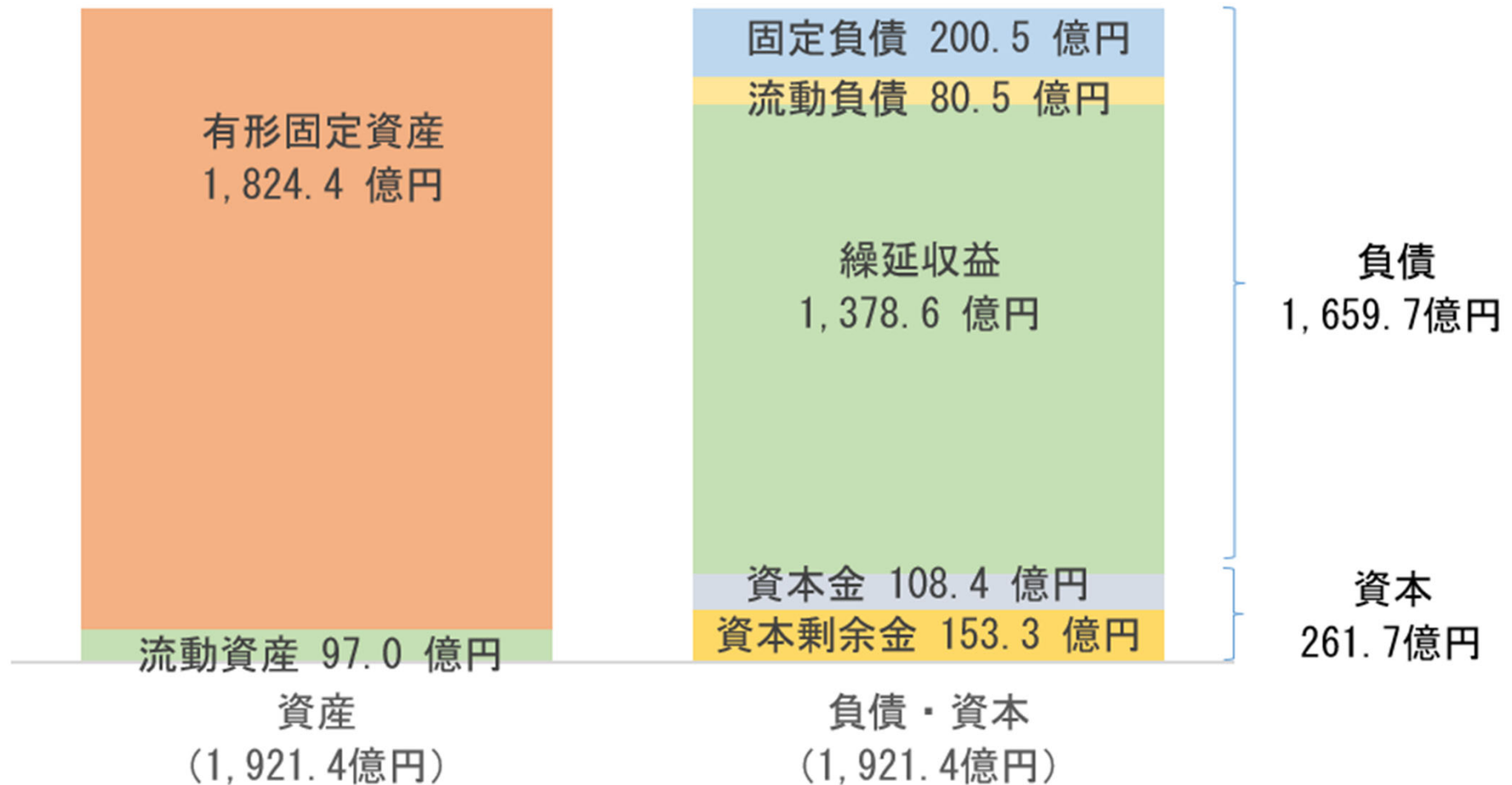
(1) 損益計算書グラフ



○本県の流域下水道事業では、県及び市町との協議により、費用に応じて市町負担金等を収益にしているため、損益は生じない。

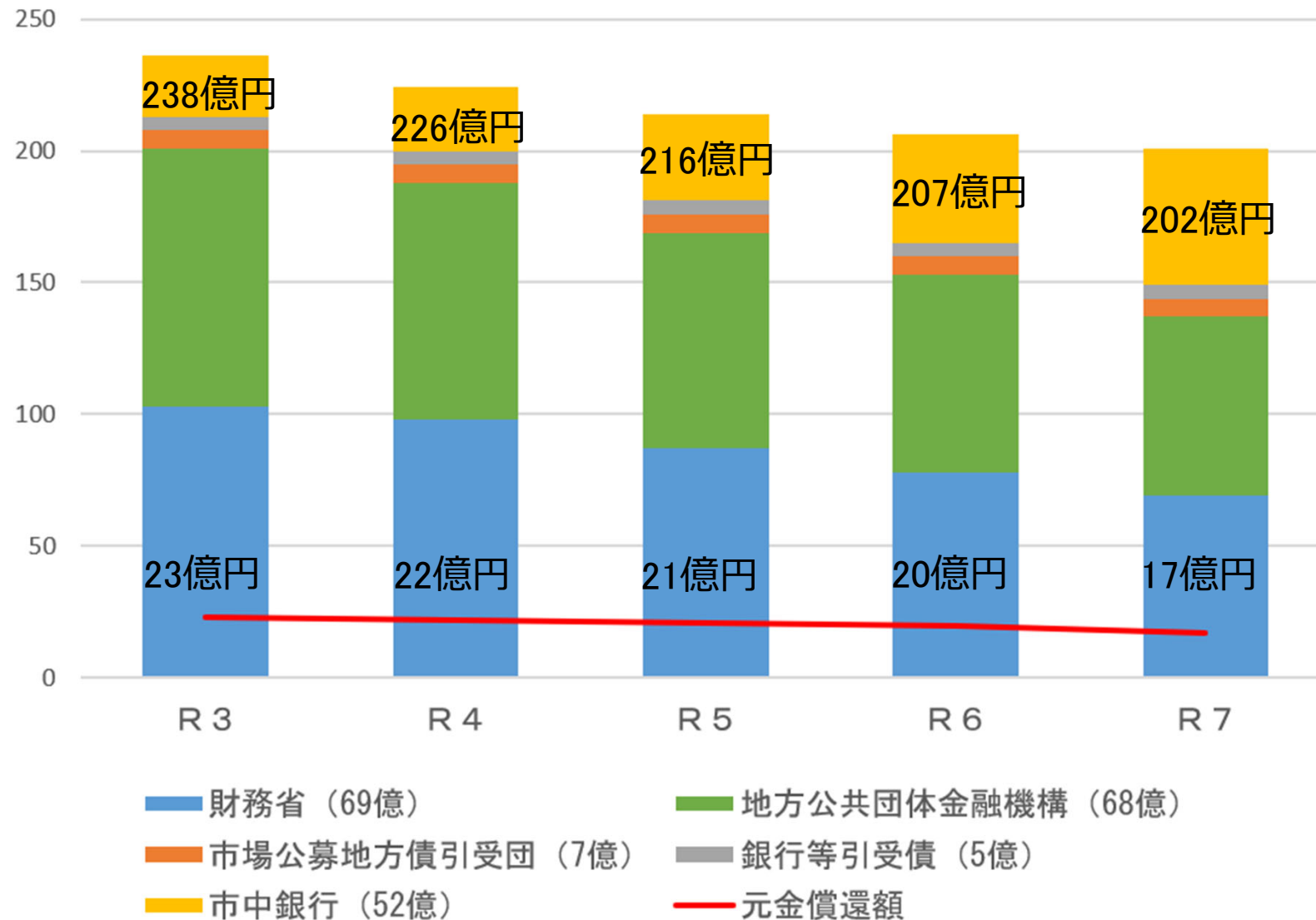
3. グラフで見る決算書

(2) 貸借対照表グラフ



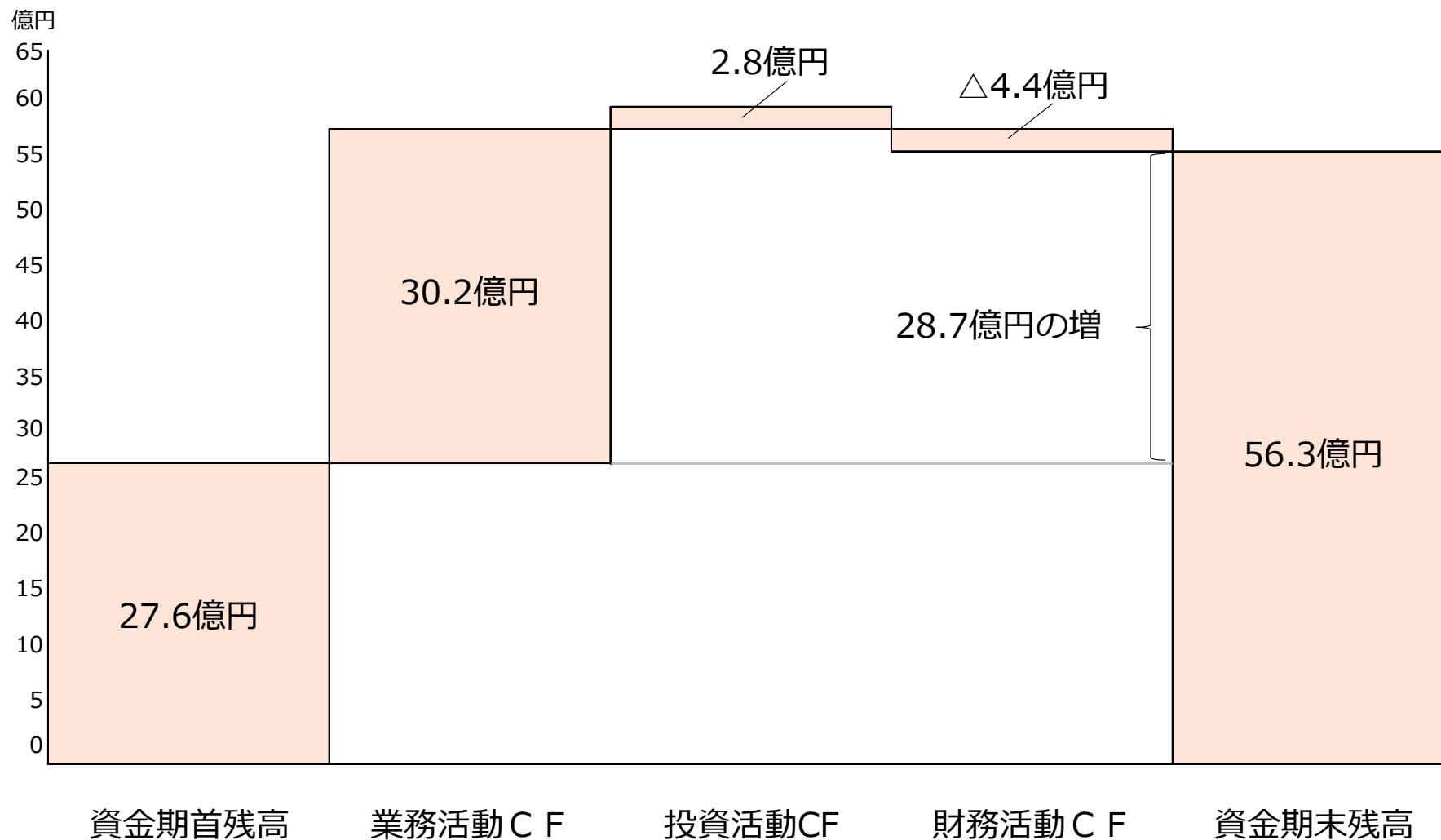
3. グラフで見る決算書

(3) 企業債残高の推移



3. グラフで見る決算書

(4) キャッシュフローグラフ



3. グラフで見る決算書

<参考>神奈川県流域下水道事業経営ビジョンにおける収支の見通しとの比較

(単位：百万円)

科目等		令和7年度 決算額(A)	令和7年度 経営ビジョン(B)	増減 A-B
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入 a	21,835	22,320	△ 485
	営 業 収 益	11,785	11,809	△ 24
	市 町 維 持 管 理 負 担 金	11,785	11,809	△ 24
	営 業 外 収 益	9,011	10,511	△ 1,500
	長 期 前 受 金 戻 入	8,462	8,469	△ 7
	一 般 会 計 繰 入 金	523	2,035	△ 1,512
	そ の 他	25	6	19
	特 別 利 益	1,038	0	1,038
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,038	0	1,038
	収 益 的 支 出 b	21,813	22,320	△ 507
収 支	営 業 費 用	21,467	22,030	△ 563
	維 持 管 理 費	11,729	11,760	△ 31
	減 価 償 却 費 等	9,737	10,270	△ 533
	営 業 外 費 用	346	291	55
	消費税資本的収支調整額 c	21	0	21
	当年度純利益又は純損失 (a-b-c) d	0	0	0
	資 本 的 収 入 e	6,310	9,019	△ 2,709
	企 業 債 金	1,244	1,856	△ 612
	国 庫 補 助 金	2,634	4,629	△ 1,995
	一 般 会 計 繰 入 金 等	1,982	652	1,330
資 本 的 収 支	市 町 建 設 負 担 金 等	449	1,882	△ 1,433
	資 本 的 支 出 f	8,036	10,820	△ 2,784
	建 設 改 良 費 金	6,237	8,995	△ 2,758
	企 業 債 償 還 金	1,799	1,826	△ 27
	資本的収支財源過不足額 (e-f) g	△ 1,726	△ 1,801	75
	資本的収支不足額の補填財源	1,726	1,801	△ 75

※ 資本的収入の額は、令和7年度の資本的支出に対する財源（令和7年度決算額から翌年度繰越額に係る財源充当額を差し引いたもの）。